

新産業・新サービスに関する アドホック会合の検討報告

平成25年5月21日

新産業・新サービスに関するアドホックグループ

主査 柴崎 亮介

共創型元気経済社会

G空間×ICTで、「元気な経済、便利な暮らし」を実現

共助型安心安全社会

G空間×ICTで、「安心安全な社会」を実現

共生型地域活力社会

G空間×ICTで、「活力のある地域」を実現

G空間情報のオープンデータ化による 新産業・新サービスの創出

- G空間情報は、他の情報と組み合わせることで多種多様なサービスを提供するための基盤の一つであり、その公開の推進及び流通環境の整備が重要。
 - ・ 政府や自治体が保有するG空間情報については、個々のデータ形式により保存されているが、相互の連携を図るための対策が必要。
 - ・ 民間が保有するG空間情報を活用することにより、新たなサービスの開発が期待されることから、それらのデータの提供や連携を図るための検討が必要。
 - ・ 散在するG空間情報について、官民で円滑に活用できるようにするため、一元的に閲覧、検索等できる仕組みを構築することが必要。
- 個人情報の利活用と保護の両立の観点から、個人の位置情報の取扱いに関する整理が必要。

準天頂衛星等による高精度測位等とICTを活用した 新産業・新サービスの創出

- 準天頂衛星の4機体制が整うことによって、24時間の高精度な測位が可能。本格的な「準天頂時代」に向け、ICTを活用した先進的・先導的なモデルを構築することが重要。
 - ・ 次世代ITSや農業の自動化等、市場の拡大や社会的課題の解決が期待される分野について、サービスの具現化を図ることが必要。
 - ・ ビジネスや生活において重要な空間である地下空間等の屋内空間において、G空間情報を活用したサービスの提供や災害時の避難誘導等を可能とするシステムの実現が必要。
- 3D地図については、高度なナビゲーション・サービスの提供等産業分野だけでなく、高精度な津波シミュレーション等防災分野での利活用が期待されることから、これらのシステムを実現するため、ICTを組み合わせた先進的・先導的な利活用モデルを構築することが必要。
- 準天頂衛星については、アジア・オセアニア地域においても測位信号の受信が可能であり、我が国の国際競争力の強化及び国際展開の促進を図るため、準天頂衛星の測位を利用したサービスをアジア・オセアニア地域に展開することが重要。

プロジェクトⅠ： G空間情報のオープンデータ化の推進

- ・ 官民の様々なG空間情報の円滑な利活用を可能とするオープンなプラットフォームを構築

プロジェクトⅡ： 国内外での先進的・先導的プロジェクトの実施

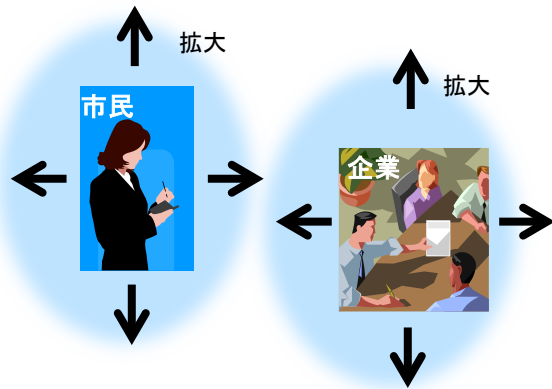
- ・ 高精度な測位や3D地図等の高精度な地図と、ICTを活用する先進的・先導的モデルの開発・実証プロジェクトを実施(特区での実施も検討)
- ・ 我が国の国際競争力の強化及び国際展開の促進を図るため、国内だけでなく、海外でも実証プロジェクトを実施

1-① 将来像

G空間とICTによって、様々なサービス・機能がつながり、新たな共創型産業が生まれ、元気な経済や便利な暮らしが実現する社会

- スマートフォンや各種センサーの普及、ウェアラブル端末の開発等、ICTにより産業や市民がそれぞれより広大な「情報空間」にアクセスできるようになり、生活が一層便利で豊かなものとなる。
- G空間とICTの組み合わせにより、産業や市民などの各プレイヤーの「情報空間」はさらに拡大しつつ、「現実空間」と密接に結びつき、互いに重なり合う。その重なりを通じて、各プレイヤーが互いの強みを高めあい、新たな付加価値の創造を可能にする「共創型社会」を実現する。
- G空間情報やG空間関連技術、G空間関連政策は現実世界と情報空間の結びつきを一層緊密にし、現実世界を媒介とした情報空間相互の連携を可能にする。

ICTにより、産業や市民がそれぞれ、より広大な「情報空間」にアクセスできるようになる。



全世界のデータ量：
2012年：2.8兆ギガバイト→2020年：40兆ギガバイト。
(出所：IDCデジタル・ユニバースに関する調査)

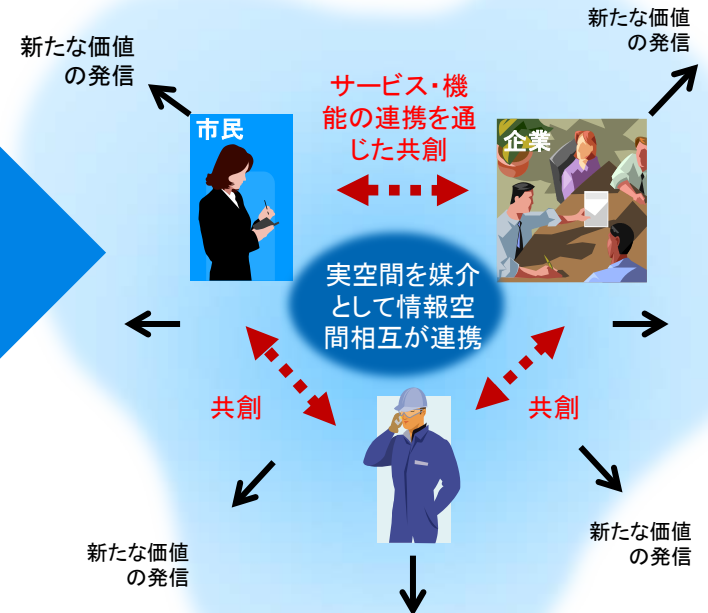
G空間×ICTにより「情報空間」と「現実空間」が密接に関連づけられる。

G空間情報の流通拡大

G空間技術の高度化

G空間関連政策の展開

G空間社会では、個人・企業の情報空間が現実空間を通じて複合的に重なり合い、お互いの強みを生かしあう共創型社会が実現する。



G空間とICTによって、様々なサービス・機能がつながり、新たな共創型産業が生まれ、元気な経済や便利な暮らしが実現する社会



共創型元気経済社会

G空間×ICTで、
「元気な経済や
便利な暮らし」を実現

共助型安心安全社会

G空間×ICTで、
「安心安全な社会」を実現

共生型地域活力社会

G空間×ICTで、
「活力ある地域」を実現



「G空間×ICT」の新産業・新サービスのイメージ及び課題を構成員から募集
69件の御提案

1-③ 利活用イメージ例(市民生活)

★ あらゆるヒトとモノが位置情報を常に取り得し、お互いの位置情報を交換。見通しの悪い交差点では、子供や高齢者のウェアラブル（腕時計型、眼鏡型、指輪型等）又はプロジェクティング（投影型）スマホに対して、車から自動的に警告情報を発信。

★ cm単位の段差も把握した3D屋内外地図により、車いすの方や高齢者を安全に目的地まで自動誘導。

交通:次世代ITS

危険検知・自動制御
・運転者への警告
・介入による危険回避

・EV充電ステーションの検索
・エコレート案内



プローブ情報

・ヒヤリハット統計（急ブレーキ多発地点等）、運転者への周知
・適切な道路改善計画への利用
・レーン別渋滞情報

車、人などの位置情報の共有による連携

バリアフリー、道案内

ナビシステム

・移動能力に応じた最適経路の案内
・地下街、施設内を含む
シームレスな測位と地図



バリアフリー情報、高齢者位置情報の共有

観光、位置ゲー



AR

・リアルタイムな行動支援アプリ
・ユーザーに応じたプロモーション
・移動欲求を高める位置ゲーの提供



セルフガイド

・ユーザーの現在位置に連動したガイダンス提供

プレイヤーの位置情報の共有による連携

移動販売・買物代行 コミュニティバス運営

・要支援地区の把握
・巡回経路の最適化



買い物弱者

高齢者等の位置情報の共有による連携

シームレスな常時見守り

・通常経路の逸脱や遅延からの警告
・生体情報のセンシング



見守り

高齢者等の位置情報の共有による連携

パンデミック防止

・発生情報の集約と分析
・GISによる分析結果の可視化
・知見の集積、研究機関との連携



訪問介護・医療

・巡回経路の最適化

医療、介護

罹患者等の位置情報の共有による連携

(新産業・新サービスAG及びパブコメの提案を踏まえて作成)

1-④ 利活用イメージ例(サービス業)

- ★ 「1分の1」の投影型高精細デパート3D地図により、自宅にいながら、バーチャル・ショッピング。
- ★ あらゆるモノが位置情報を測位・発信し、屋内でも屋外でも、どこに何があるか常時把握。オンラインショッピングで購入した商品の配送時、交通状況をもリアルタイムで計算し、注文した商品の到着時間を詳細に予測。

小売・流通(O2O)

CRMの高度化

- ・店舗情報の随時提供
- ・デジタルクーポン
- ・チェックインポイント
- ・顧客情報を活用したプロモーション

GISマーケティング

- ・商圏、市場分析の可視化
- ・売上予測、販売促進支援
- ・店舗配置計画、広告計画



顧客の位置・行動情報の共有による連携

物流業、運輸業

自動倉庫ソリューション

- ・荷物の入出荷状況に応じた在庫位置の最適化
- ・仕分け、パレタイズの自動化
- ・在庫管理、分析

荷物位置と車両位置情報の共有による連携



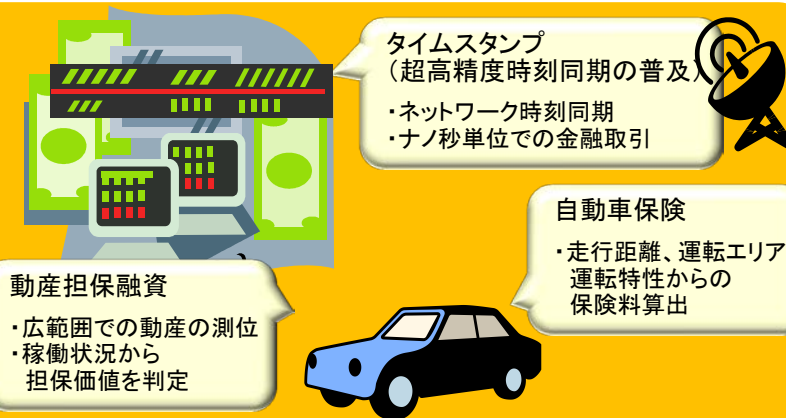
輸送の効率化

- ・プローブ情報活用による巡回や配送経路の最適化
- ・無人走行の実用化



輸送状況の監視 (トレーサビリティの普及)

- ・タイムスタンプ付きのロギング
- ・産地や輸送状況の保証



タイムスタンプ (超高精度時刻同期の普及)

- ・ネットワーク時刻同期
- ・ナノ秒単位での金融取引

自動車保険

- ・走行距離、運転エリア、運転特性からの保険料算出

動産担保融資

- ・広範囲での動産の測位
- ・稼働状況から担保価値を判定



金融、通信

動産・車両等の位置情報の共有による連携



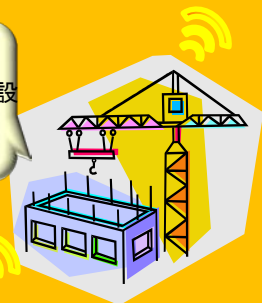
ヘリテレ映像

エリア監視

- ・UAVIによる監視
- ・盗難追跡

自動施工(建設)

- ・無人機器による自動建設
- ・建機の自動走行
- ・建築進捗状況の管理



不審者、建機等の位置情報の共有による連携

M2M(機械警備、産業ロボット)

1-⑤ 利活用イメージ例(農林水産業)

- ★ 圃場のm単位の土壌状況や作物生育状況、周辺の気候情報等がマッシュアップされた3D高精度空間地図を用いて、AI農耕機が、m単位で耕作の強度を変化させる等、超高性能農業を実現。
- ★ 海底面の高精度測位を常時行い、平時は資源探査、災害時は津波の到着場所・時間を瞬時に予測。

農業、林業

農地・森林情報、作業
者や車両等の位置情報の
共有による連携

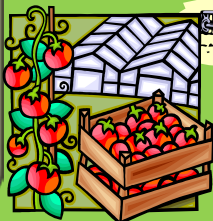
森林

- ・空中写真やリモートセンシングからの情報解析
- ・衛星測位、ロボットを用いた資源量予測管理
- 森林資源の精緻な将来予測、林業の自動化



農業

- ・農地の現況管理 (営農管理、施設管理等)
- ・気象、物価や市況などの社会データ活用
- ・ロボットを活用した生産性、品質の向上
- 生産管理の高度化



作業員の負荷軽減

- ・限定区画における 移動体挙動情報とセンサネットワークの連携により 作業の自動制御、作業員の配分調整等が可能 (水温センサ履歴、走行、挙動履歴情報)



水産業・海洋

海洋・港湾情報、作業
者や船舶等の位置情報の
共有による連携

漁業

- ・無線による漁船位置情報の収集
- ・漁船向けデータ配信(市況、気象等)
- 水産資源管理の実現、安全性・効率性の向上



港湾

- ・船舶保安情報連絡の可視化
- ・水先業務支援システムの実現
- 自動着岸誘導システムの構築

輻輳海域

- ・個々の船や漁具の測位、情報共有
- ・外洋観測情報(気象/海象)の活用
- 衝突防止機能、海難事故回避のシステム

海洋地理空間の可視化

- ・海洋資源の管理、探索
- ・海洋環境のモニタリング、保全
- ・環境保護団体、研究機関、観光業者等との情報共有システム

外洋

- ・船員のバイタルセンシング
- ・外洋観測情報(気象/海象)の活用
- 船位データを核とした船舶クラウドの実現

1-⑥ 利活用イメージ例(行政)

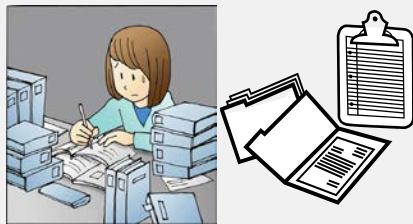
- ★ 行政と住民がG空間情報を介してつながり、住民が役所に出向くことなく、そのヒト、そのとき、その場所に応じた行政サービスが提供。
- ★ 社会インフラ管理や防災にG空間情報を利活用することにより、フル・レジリエントな安心安全な社会が実現。

市民、資産(個人、公共)
の位置情報等の共有による連携

行政情報の電子化・相互連携

- ・従来の紙台帳が、完全に電子化されて、可能なものから率先してクラウド管理。
- ・電子化された行政情報は、共通ID(地番や住居表示等)を介して連携。

現状課題



行政サービスの高度化



オープンデータ時代の行政サービス

- ・それぞれの住民が、それぞれの状況、場所に応じたサービスを受容。

現状課題



G空間によるインフラ管理

- ・M2Mソリューションやビッグデータとの連携を通じて、インフラクライシス時代にふさわしいインフラ管理。



各種台帳

社会インフラ整備

社会インフラの位置・状況
情報の共有による連携



防災システムの普及

- ・3D地図と様々なG空間情報を活用した津波シミュレーションシステム
- ・被害状況や要援護者のリアルタイム把握を通じて、生命の確実な保護、迅速な復旧・復興へ。

衛星写真
ヘリテレ映像
ライブカメラ映像



被害情報

基礎情報

- ・住民基本台帳
- ・ハザードマップ等

防災

市民、施設等の位置・被害
情報の共有による連携

(新産業・新サービスAG及びパブコメの提案を踏まえて作成)

2-① 実現に向けた課題

バリアフリー情報、高齢者位置情報の共有

農地・森林情報、作業
者や車両等の位置情報
の共有による連携

車、人などの位置情報
の共有による連携

プレイヤーの位置情報
の共有による連携

人々や車両等の位置情報、
バリアフリー情報等を共有し
て、サービスを連携させる

農地や森林、海洋・港湾情報や
作業、機械等の位置情報を共
有して、サービスを連携させる。

高齢者等の位置情報
の共有による連携

海洋・港湾情報、作業
者や船舶等の位置情報
の共有による連携

雇患者等の位置情報
の共有による連携

- 多様・多量なG空間情報を迅速に共有・統合し、共創・共助・共生を支援することが必要
- どこでも(屋外・屋内を問わず)正確な位置情報が必要
- 街路から地下・屋内空間までつなぐシームレスな3次元地図が必要

顧客の位置・行動情報
の共有による連携

顧客や動産、車両・機械等の位置情報
を共有して、サービスを連携させる

市民、土地・建物、公共施設、社会
インフラ等の位置情報を共有して、
サービスを連携させる

市民、資産(個人、公
共)の位置情報等の共
有による連携

動産・車両等の位置情報
の共有による連携

社会インフラの位置・状況
情報の共有による連携

荷物位置と車両位置情報
の共有による連携

不審者、建機等の位置
情報の共有による連携

市民、施設等の位置・被害
情報の共有による連携

【課題①】 G空間情報は、他の情報と組み合わせて多種多様なサービスを提供するための基盤であり、G空間情報の利活用のための公開の推進及び流通環境の整備が重要。

【課題②】 本格的な「準天頂時代」に向けて、高精度な測位や3D地図等とICTを活用したサービスの具現化の推進が重要。

主な課題

- G空間情報は、他の情報と組み合わせて多種多様なサービスを提供するための基盤の一つであり、その公開の推進及び流通環境の整備が重要。
 - ・ 政府や自治体が保有するG空間情報については、個々のデータ形式により保存されているが、相互の連携を図るための対策が必要。
 - ・ 民間が保有するG空間情報を利活用することにより、新たなサービスの開発が期待されることから、それらのデータの提供や連携を図るための検討が必要。
 - ・ 散在するG空間情報について、官民で円滑に利活用できるようにするため、一元的に閲覧、検索等できる仕組みを構築することが必要。
- 個人情報の利活用と保護の両立の観点から、個人の位置情報の取扱いに関する整理が必要。



対応策

- 官民の様々なG空間情報の円滑な利活用を可能とするオープンなプラットフォーム(ワンストップ化、オープンデータ化)を構築。

散在するG空間情報

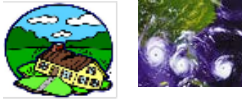
地図情報
(3D地図等)



自治体が保有する
地図関連情報
(道路工事情報等)



地震の震度情報や豪
雨等の気象情報



高精度な
津波情報



空撮画像、
衛星写真等



ウェブカメラやボラ
ンティア等の民間の
情報



G空間情報の円滑な利活用を可能とするオープンなプラットフォーム

【避難訓練・避難誘導等】



(ビッグデータを利用
したリアルタイムの
災害分析)

(災害状況に応
じた個人向け
避難誘導)

【災害予測・災害対応】



(高精細な測
位地図をベ
ースとした津波・
豪雨シミュレ
ーション)

(災害現場への
安全かつ適確
な誘導)

【交通・農業等の高度化】

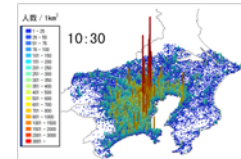


(リアルタイムの道
路状況や災害状
況に応じた自動運転
システム)



(ロボットを用い
た自動農業)

【地域活性化】



(人の動きに応じた
都市経営・地域経営
計画の立案支援)

成果

G空間情報の円滑な利活用を可能とするオープンなプラットフォームの構築

- ★ 利用者は、最新のG空間情報をワンストップ的に検索・閲覧。
- ★ 利用者は、災害情報等の基本情報を容易かつ円滑に入手。入手した情報を用いて、被災地域・被災住民・関係行政機関や企業、ボランティアとの間で、情報の円滑な共有や重ね合わせによる分析が可能に。

2-③ 課題②に対する対応策

主な課題

- 準天頂衛星の4機体制が整うことによって、24時間の高精度な測位が可能。本格的な「準天頂時代」に向け、ICTを活用した先進的・先導的なモデルを構築することが重要。
 - ・ 次世代ITSや農業の自動化等、市場の拡大や社会的課題の解決が期待される分野について、サービスの具現化を図ることが必要。
 - ・ ビジネスや生活において重要な空間である地下空間等の屋内空間において、G空間情報を利活用したサービスの提供や災害時の避難誘導等を可能とするシステムの実現が必要。
- 3D地図については、高度なナビゲーション・サービスの提供等産業分野だけでなく、高精度な津波シミュレーション等防災分野での利活用が期待されることから、これらのシステムを実現するため、ICTを組み合わせた先進的・先導的な利活用モデルを構築することが必要。
- 準天頂衛星については、アジア・オセアニア地域においても測位信号の受信が可能であり、我が国の国際競争力の強化及び国際展開の促進を図るため、準天頂衛星の測位を利用したサービスをアジア・オセアニア地域に展開することが重要。

対応策

- 高精度な測位や3D地図等の高精度な地図と、ICTを活用する先進的・先導的モデルの開発・実証プロジェクトを実施(特区での実施も検討)
- 我が国の国際競争力の強化及び国際展開の促進を図るため、国内だけでなく、海外でも実証プロジェクトを実施

将来像

共創型元気経済社会

G空間×ICTで、「元気な経済、便利な暮らし」を実現

共助型安心安全社会

G空間×ICTで、「安心安全な社会」を実現

共生型地域活力社会

G空間×ICTで、「活力のある地域」を実現

G空間情報のオープンデータ化による 新産業・新サービスの創出

- G空間情報は、他の情報と組み合わせることで多種多様なサービスを提供するための基盤の一つであり、その公開の推進及び流通環境の整備が重要。
 - ・ 政府や自治体が保有するG空間情報については、個々のデータ形式により保存されているが、相互の連携を図るための対策が必要。
 - ・ 民間が保有するG空間情報を活用することにより、新たなサービスの開発が期待されることから、それらのデータの提供や連携を図るための検討が必要。
 - ・ 散在するG空間情報について、官民で円滑に活用できるようにするため、一元的に閲覧、検索等できる仕組みを構築することが必要。
- 個人情報の利活用と保護の両立の観点から、個人の位置情報の取扱いに関する整理が必要。

準天頂衛星等による高精度測位等とICTを活用した 新産業・新サービスの創出

- 準天頂衛星の4機体制が整うことによって、24時間の高精度な測位が可能。本格的な「準天頂時代」に向け、ICTを活用した先進的・先導的なモデルを構築することが重要。
 - ・ 次世代ITSや農業の自動化等、市場の拡大や社会的課題の解決が期待される分野について、サービスの具現化を図ることが必要。
 - ・ ビジネスや生活において重要な空間である地下空間等の屋内空間において、G空間情報を活用したサービスの提供や災害時の避難誘導等を可能とするシステムの実現が必要。
- 3D地図については、高度なナビゲーション・サービスの提供等産業分野だけでなく、高精度な津波シミュレーション等防災分野での利活用が期待されることから、これらのシステムを実現するため、ICTを組み合わせた先進的・先導的な利活用モデルを構築することが必要。
- 準天頂衛星については、アジア・オセアニア地域においても測位信号の受信が可能であり、我が国の国際競争力の強化及び国際展開の促進を図るため、準天頂衛星の測位を利用したサービスをアジア・オセアニア地域に展開することが重要。

G空間情報活用の主な課題

取り組むべき方策

プロジェクトⅠ： G空間情報のオープンデータ化の推進

- ・官民の様々なG空間情報の円滑な利活用を可能とするオープンなプラットフォームを構築

プロジェクトⅡ： 国内外での先進的・先導的プロジェクトの実施

- ・高精度な測位や3D地図等の高精度な地図と、ICTを活用する先進的・先導的モデルの開発・実証プロジェクトを実施(特区での実施も検討)
- ・我が国の国際競争力の強化及び国際展開の促進を図るため、国内だけでなく、海外でも実証プロジェクトを実施

G空間情報の公開・提供、流通に関する課題

【G空間情報の公開・提供に関する課題】

- G空間情報の位置表現(緯度経度、住所、地番)やデータ形式が異なる場合、地図上へのマッピング等、情報の重ね合わせに支障が生じるが、様々なG空間情報の連携によるリアルタイムのシミュレーションを行うためには、機械判読可能な形式で標準化を推進することが必要ではないか。
- 自治体が保有する地図情報の効率的な更新のためには、当該地域の公益事業者と連携し、重複なく地図情報を整備し相互に共有する仕組みが有効ではないか。
- 地域住民に有益な、バリアフリーに関する情報やAEDの設置場所に関する情報等は、行政だけでなく、ボランティアを活用して効率的に整備、更新することが有効ではないか。
- 民間のG空間情報を利活用することにより、様々なサービスの開発が期待されるため、公開するインセンティブを与えることや、提供した情報の社会貢献度を可視化すること、限定的な公開・提供を可能とすること等、流通を促進する方策を検討することが必要ではないか。また、データ保有者が安心してデータを公開・提供するためには、データの管理運用、トラブル解決等を代行する仲介ビジネスも有効ではないか。

【G空間情報の流通に関する課題】

- 災害対策の計画や災害への緊急対応等にG空間情報を利活用するため、散在するG空間情報を平時から迅速に探し出し、いつでも容易に利活用できる環境を構築することが必要ではないか。
- 政府や自治体が保有するG空間情報は、ダウンロードできる場所が容易に分からない場合や、データ形式も統一されていない場合が多いが、これらの情報は、様々なサービスの開発に必要なため、円滑な入手や利活用を可能にするプラットフォームを構築することが必要ではないか。

【個人の位置情報の取扱に関する課題】

- 個人の位置情報については、様々なサービスでの利活用が期待されるため、個人情報取扱いに関する考え方を整理することが必要ではないか。

高精度な測位等やG空間情報の高度な利活用に関する課題

【サービスやシステムの具現化に関する課題】

- G空間情報の利活用を進めるためには、どのようなデータを組み合わせれば、どのような利活用ができ、どのような効果があるかというモデルを示すことが重要ではないか。
- 2018年の準天頂衛星の4機体制に向けて、鉄道の運行支援、ITS、災害時の危機管理・避難誘導等の利活用が想定されるシステムの具現化を図ることが必要ではないか。
- 高精度な位置測位や3D地図を利活用した、高齢者の移動支援ロボットや次世代ITS等、世界的な市場の拡大が見込まれるシステムの具現化を図ることが必要ではないか。
- 我が国の防災力の強化を図るため、準天頂衛星を利用した高度な津波検知やG空間情報を活用したシミュレーション等、高精度な災害予測や把握を行うシステムの具現化を図ることが必要ではないか。
- ビジネスの重要な空間である地下街等の屋内空間において、位置情報を利用した多種多様なサービスを提供するためには、建物構造が複雑であっても、階数等を含め正確に位置を特定するシステムの開発が必要ではないか。
- 災害時における屋内空間の避難誘導システムは、二次災害の防止に重要であるため、早急を実現する必要があるが、災害時においてシステムの利用率を高めるためには、平常時には広告配信等のサービスを行う両用システムとして実現することが必要ではないか。

【海外展開に関する課題】

- 防災システムの海外展開については、人道的観点だけでなく、日系企業のサプライチェーンの維持という観点からも、推進することが必要ではないか。
- 我が国の国際競争力を強化するため、海外にサービス展開を行うことが重要であるが、G空間とICTを組み合わせたサービスについて、海外で実証を行い、その後ビジネスとして継続することが有効ではないか。
- 海外で実証実験を行う場合、準天頂衛星のカバーエリアであるオーストラリア、東南アジアが最適ではないか。

【実証プロジェクト全般に関する課題】

- 実証プロジェクトは、プロジェクト終了後の継続性が重要であるため、採択に当たっては、事業化の観点も含めて検討することが必要ではないか。
- 自治体の中でも、G空間情報の利活用について先進的な地域とそうでない地域があるが、実証プロジェクトを先進的な地域で行った場合、その成果を全国に展開する仕組みが重要ではないか。

設置目的

本アドホック会合（以下「AG」という。）は、「G空間×ICT推進会議」（以下「推進会議」という。）において検討されている、G空間情報とICTの連携により、我が国が直面する課題の解決に寄与する方策等のうち、新産業・新サービスの創出に関するものについて、より専門的な観点から検討を行い、推進会議に報告することを目的とする。

主な検討事項

新産業・新サービスの創出に関する以下の事項

- ① G空間×ICTビジネスモデルの検討
- ② G空間情報を活用したICTビジネス・サービスの振興
- ③ G空間情報を活用したシステムの海外展開
- ④ G空間情報の活用による行政の効率化・高度化 など

開催状況

■第1回：平成25年4月10日（水）

- ・第1回・第2回推進会議構成員意見及び提案募集結果のレビュー
- ・構成員からのプロジェクト提案
- ・ディスカッション

■第2回：平成25年4月23日（火）

- ・ディスカッション

■第3回：平成25年5月16日（木）

- ・親会への報告案に関するディスカッション

【参考】新産業・新サービスに関するアドホック会合 構成員

(敬称略。主査を除き、50音順。)

主査

氏名	現職
柴崎 亮介	東京大学 空間情報科学研究センター教授
石田 幸央	ヤフー株式会社 システム統括本部 マップイノベーションセンター長
宇佐見 正士	KDDI株式会社 技術統括本部 技術開発本部 技術戦略部長
岡本 芳郎	株式会社トヨタIT開発センター 常務取締役
梶浦 敏範	株式会社日立製作所 情報・通信システム社 上席研究員
河口 信夫	名古屋大学大学院 工学研究科教授
菊田 眞弘	株式会社NKB 執行役員 営業本部 営業局 媒体渉外部長
北川 正己	株式会社パスコ 公共営業統括本部 営業推進部 副部長
越塚 登	東京大学大学院 情報学環教授
田中 義孝	岐阜県 総合企画部次長(情報化推進担当)
辻田 昌弘	三井不動産株式会社 S&E総合研究所長
丸田 哲也	株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 上級コンサルタント
横谷 哲也	三菱電機株式会社 開発本部 開発業務部 国際標準化・産学官連携推進グループ グループマネージャ
吉田 富治	一般財団法人衛星測位利用推進センター 連携協力推進本部長
若松 健司	株式会社NTTデータ リージョナルビジネス事業本部 e-コミュニティ事業部 ホームランドセキュリティ担当部長